【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第130期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　永井　淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理・財務部長　有馬　博
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理・財務部長　有馬　博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	85,710	83,648	176,178
経常利益	（百万円）	754	2,815	3,364
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	（百万円）	73	1,942	△16,262
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,651	7,963	△5,632
純資産額	（百万円）	128,444	125,384	118,830
総資産額	（百万円）	238,102	235,280	227,360
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失(△)	（円）	1.41	37.00	△309.80
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	50.8	50.0	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,614	4,463	8,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,020	△4,956	△4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,712	△3,172	△6,024
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	30,684	27,826	31,223

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第129期中間連結会計期間及び第130期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第129期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、イラン情勢の緊迫化や、長期化を呈しているロシアのウクライナ侵攻の影響により、物流・海運の混乱等、先行き不透明な状況が続きました。一方で、AI普及によるデータセンター等のAI関連投資は一層拡大の様相を強めており、各国の生産・輸出を押し上げ、世界の市場活性化を後押ししていますが、原油等の資源・エネルギー価格をはじめとした物価上昇懸念は収まらず、依然として経済環境の不確実性は解消されていない状況にあります。

欧州では、中東情勢の不安定化や熱波による異常気象等からのエネルギーコストが上昇し、製品価格転嫁によるインフレ加速、政情不安等により、経済の低成長は続いています。ドイツを中心に防衛分野、再生エネルギー、インフラ分野等への財政投資を加速させているものの、景況の回復基調への転換の兆しは未だ見えていない状況にあります。一方米国では、中東情勢緊迫化等を背景に個人消費の伸びは鈍化の状況にありますが、旺盛なAI需要は、コンピュータや電子部品等の投資を牽引し、またデータセンター投資に伴う電力需要拡大により堅調な経済成長は継続する見込みです。中国では政府の政策支援があるものの、不動産市場をはじめとする内需は依然厳しい状況にあります。一方で、外需による輸出は、EU向けの自動車輸出等が好調な状況にあり、景況感は産業別に斑模様な状況にあります。

わが国においては、設備投資はデジタル化、脱炭素、サプライチェーン強靭化や省力化・人手不足対応等を目的とした成長投資需要は引き続き底堅く推移しているものの、物価の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化に伴う厳しい輸送環境による原油高や、ナフサ不足等による資材高等、引き続き経済環境は不透明な状況にあります。

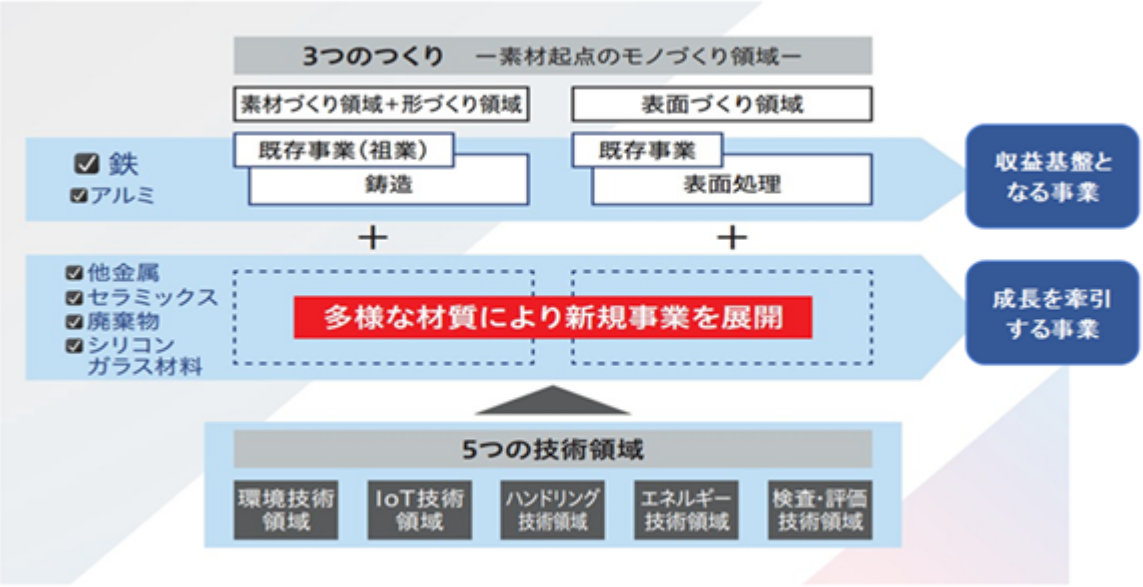
当社グループの事業環境につきましては、顧客基盤である鉄道、造船、自動車等の鉄の裾野を形成する幅広い業界において、生産能力増強に向けた投資から、環境改善や人手不足対応を目的とした省力化やDX化への投資需要にシフトしているとともに、世界的なAI関連需要への対応から業界再編を含む構造改革の兆しが見えてきております。また、中東情勢混乱の再燃により、物価高騰、資材供給制約への懸念が高まるなか、製造業の業績見通しは不透明さが増し、インフレ環境の定着に伴う継続的なコスト上昇への対応が重要となっております。一方、半導体市場はAI関連需要に伴うデータセンター投資拡大による旺盛な需要が底堅い状況にあり、電子業界向けを中心に装置・部品・消耗品は堅調に推移しております。

こうした情勢下、受注高は対前年同期比14,047百万円増加の88,803百万円（前年同期比18.8%増）、売上高は同2,061百万円減少の83,648百万円（同2.4%減）、受注残高は同908百万円減少の54,534百万円（同1.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は同1,145百万円増加の2,572百万円（同80.3%増）、経常利益は同2,060百万円増加の2,815百万円（同273.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は同1,868百万円増加の1,942百万円（同2,525.9%増）となりました。

（主なセグメント別の概況）

当社グループは、事業理念「素材に形をいのちを」の展開として、これまで当社が携わっている鉄関連事業の裾野を拡げるとともに、新しい材質への取組みによる、モノづくりの新しい領域へと展開していきます。鉄関連事業の裾野を形成する「既存事業」では収益力強化を図る一方、「新規事業」として、非鉄金属、セラミックス、無機材料等の新素材分野への展開を進め、電子・半導体市場や航空・宇宙市場における成長を目指してまいります。この事業展開の方向性を明確に示すために、当中間連結会計期間より、報告セグメントの事業区分として「表面処理事業」は「表面づくり領域」に、「鋳造事業」はセラミック素材等も含めた「素材＋形づくり領域」に、「環境事業」は「環境技術領域」に、「搬送事業」は搬送ロボット等に組み込むセンサを含めた「ハンドリング技術領域」に、「特機事業」はセラミック素材、センサ等事業を他領域へ移し「支援技術領域」に変更しております。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。



セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

[表面づくり領域]

表面づくり領域は、表面処理装置の販売は、部品・消耗品販売並びに電子業界向け設備の売上が寄与し、売上高は、同1,923百万円増加の49,087百万円（同4.1%増）となりました。営業利益は、エラスティコス社ののれん等の償却費用が解消されたこと等により、同1,837百万円増加の2,525百万円（同267.1%増）となりました。

なお、受注高は、造船、航空・宇宙業界が引き続き堅調であったことと、AIやデータセンター等で活況な電子業界で装置販売の増加並びに納入済装置の部品や消耗品販売が堅調に推移し、同4,043百万円増加の50,685百万円（同8.7%増）、受注残高は同856百万円増加の11,526百万円（同8.0%増）となりました。

[素材＋形づくり領域]

素材＋形づくり領域は、鋳造設備において、国内は造型機販売の微減、海外は注湯設備等の販売が堅調に推移した一方で、セラミック製品の販売減等により、売上高は、同3,184百万円減少の22,531百万円（同12.4%減）となりました。営業損益は、鋳造設備において原価率低減活動等の効果が表れているものの、原材料費等の物価高の継続や、セラミック製品の新規開発による販管費増加等により、同477百万円減少の70百万円の損失（前年同期は406百万円の利益）となりました。

受注高は、鋳造設備は国内向け・海外向けが共に大型案件を中心に造型設備が増加するとともに、セラミック製品は半導体向け製造装置関連の増加により、同7,356百万円増加の23,029百万円（前年同期比46.9%増）、受注残高は同3,496百万円減少の27,569百万円（同11.3%減）となりました。

[環境技術領域]

環境技術領域は、大型集塵機案件が予定より早く進捗するとともに、排ガス浄化装置、水処理装置の案件が牽引し、売上高は、同658百万円増加の6,709百万円（同10.9%増）となりました。営業利益は、アルミ二次精錬業界等の利益率の高い大型集塵機案件の寄与等により、同294百万円増加の970百万円（同43.5%増）となりました。

なお、受注高は、大型集塵機案件や排ガス浄化装置の成約が好調であること、メンテナンス・部品の販売伸長等により、同429百万円増加の7,386百万円（同6.2%増）、受注残高は同453百万円増加の8,435百万円（同5.7%増）となりました。

[ハンドリング技術領域]

ハンドリング技術領域は、リフト・コンベヤにおいて、物流・トラック業界、倉庫関連の需要は堅調に推移している一方で、自動車業界・中国向け工作機械の低迷により、売上高は、同1,416百万円減少の3,180百万円（同30.8%減）となりました。営業利益は、同301百万円減少の32百万円（同90.4%減）となりました。

なお、受注高は、世界情勢の動向を踏まえ、自動車関連ユーザーの様子見により低迷の状況ですが、物流業界向けリフト・コンベヤはトラックヤード、食品セットメーカーや倉庫関連業界からの受注が増加傾向にあり、同974百万円増加の4,113百万円（同31.1%増）、受注残高は同985百万円増加の3,440百万円（同40.2%増）となりました。

[支援技術領域]

支援技術領域は、主要市場であるEV向け二次電池設備への投資停滞が続いており、サーボシリンダ等の販売減少により、売上高は、同32百万円減少の2,684百万円（同1.2%減）となりました。営業損益は物量減等に伴う原価率上昇により同113百万円減少の336百万円の損失（前年同期は222百万円の損失）となりました。

なお、受注高は、EV市場の失速、二次電池向け商品が低調の一方で、光通信市場向けの測定装置の受注等により、同230百万円増加の2,518百万円（前年同期比10.1%増）、受注残高は同566百万円減少の2,704百万円（同17.3%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,920百万円増加し、235,280百万円となりました。

負債合計は、固定負債その他に含まれる繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加し、109,896百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,554百万円増加し、125,384百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,396百万円減少して、27,826百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は4,463百万円となりました（前年同期は3,614百万円の収入）。これは、税金等調整前中間純利益3,156百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、投資活動により支出した資金は4,956百万円となりました（前年同期は2,020百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出3,785百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、財務活動により支出した資金は3,172百万円となりました（前年同期は2,712百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出1,739百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,529百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,580,928	54,580,928	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	54,580,928	54,580,928	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	54,580,928	―	5,752	―	6,195

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	4,366	8.31
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	2,276	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,989	3.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	1,668	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟）	1,577	3.00
公益財団法人永井科学技術財団	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	1,505	2.86
新東ものづくり持株会	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 新東工業株式会社内	1,293	2.46
新東社員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 新東工業株式会社内	1,244	2.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	842	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟）	663	1.26
計	－	17,427	33.20

（注）１．所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
３．当社は自己株式2,098千株（株主名簿上は当社株式となっているが実質的に所有していない株式１千株を除く）を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。なお、役員報酬BIP信託に係る日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式165千株については、自己株式に含んでおりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,098,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　52,381,900	523,809	（注）１．２
単元未満株式	普通株式　100,328	―	―
発行済株式総数	54,580,928	―	―
総株主の議決権	―	523,809	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式165,200株（議決権1,652個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 新東工業株式会社 （注）１．２	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	2,098,700	―	2,098,700	3.84
計	―	2,098,700	―	2,098,700	3.84

（注）１．上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株（議決権の数10個）あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

２．当中間会計期間末日現在の自己株式数は2,098,700株であります。なお、当該自己株式数に日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託）が保有する当社株式165,200株は、含まれておりません。

３．2026年７月７日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を決議し、2026年８月５日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は45,666株減少しました。

４．2026年８月７日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当中間会計期間において、244,700株取得しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,323	39,036
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 47,623	※1 46,339
有価証券	300	600
製品	9,107	9,547
仕掛品	6,896	8,417
原材料及び貯蔵品	8,780	9,130
その他	6,470	6,458
貸倒引当金	△596	△561
流動資産合計	119,905	118,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,711	21,201
機械装置及び運搬具（純額）	18,816	18,915
その他（純額）	17,101	17,960
有形固定資産合計	56,629	58,077
無形固定資産		
のれん	440	388
その他	3,242	3,114
無形固定資産合計	3,683	3,502
投資その他の資産		
投資有価証券	34,983	42,010
その他	12,830	13,359
貸倒引当金	△672	△635
投資その他の資産合計	47,141	54,733
固定資産合計	107,454	116,313
資産合計	227,360	235,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,032	14,746
短期借入金	※2,※3 7,932	※2,※3 8,251
未払法人税等	2,470	1,038
賞与引当金	2,746	2,553
役員賞与引当金	269	369
製品保証引当金	439	424
受注損失引当金	362	338
その他	22,553	23,754
流動負債合計	50,806	51,476
固定負債		
長期借入金	※2,※3 40,776	※2,※3 39,301
役員退職慰労引当金	303	318
退職給付に係る負債	1,738	1,815
資産除去債務	64	49
長期未払法人税等	14	-
その他	14,825	16,934
固定負債合計	57,722	58,419
負債合計	108,529	109,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,184	6,197
利益剰余金	71,229	72,012
自己株式	△1,932	△2,184
株主資本合計	81,233	81,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	18,770
為替換算調整勘定	12,441	13,753
退職給付に係る調整累計額	3,510	3,290
その他の包括利益累計額合計	29,842	35,814
非支配株主持分	7,753	7,792
純資産合計	118,830	125,384
負債純資産合計	227,360	235,280

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	85,710	83,648
売上原価	61,611	58,726
売上総利益	24,099	24,921
販売費及び一般管理費	※1 22,672	※1 22,348
営業利益	1,427	2,572
営業外収益		
受取利息	248	271
受取配当金	494	505
持分法による投資利益	-	106
その他	126	217
営業外収益合計	869	1,100
営業外費用		
支払利息	582	611
持分法による投資損失	31	-
為替差損	578	13
支払手数料	128	129
その他	221	103
営業外費用合計	1,542	858
経常利益	754	2,815
特別利益		
固定資産売却益	204	29
投資有価証券売却益	299	-
関係会社株式売却益	-	455
特別利益合計	503	485
特別損失		
固定資産売却損	6	16
固定資産廃却損	5	50
投資有価証券評価損	46	-
関係会社清算損	-	2
事業整理損	-	74
特別損失合計	58	143
税金等調整前中間純利益	1,199	3,156
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,325
法人税等調整額	△454	△144
法人税等合計	826	1,181
中間純利益	373	1,974
非支配株主に帰属する中間純利益	299	32
親会社株主に帰属する中間純利益	73	1,942

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	373	1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,779	4,898
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△313	1,350
退職給付に係る調整額	△58	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	△39
その他の包括利益合計	2,278	5,988
中間包括利益	2,651	7,963
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,450	7,913
非支配株主に係る中間包括利益	200	49

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,199	3,156
減価償却費	3,286	3,250
のれん償却額	1,027	55
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	△218
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	118	89
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△125	△24
製品保証引当金の増減額（△は減少）	39	△18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△77
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△174	△347
受取利息及び受取配当金	△742	△777
支払利息	582	611
為替差損益（△は益）	△1	29
持分法による投資損益（△は益）	31	△106
有形固定資産除売却損益（△は益）	△191	38
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△237	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△455
関係会社清算損益（△は益）	-	2
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,717	1,853
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,290	△2,022
仕入債務の増減額（△は減少）	1,314	360
契約負債の増減額（△は減少）	△1,707	△687
その他	△269	2,136
小計	3,687	6,859
利息及び配当金の受取額	836	873
利息の支払額	△563	△638
法人税等の支払額	△345	△2,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,614	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,458	△8,182
定期預金の払戻による収入	5,460	6,844
有形固定資産の取得による支出	△4,342	△3,785
有形固定資産の売却による収入	246	49
無形固定資産の取得による支出	△111	△66
投資有価証券の取得による支出	△528	△719
投資有価証券の売却及び償還による収入	720	705
関係会社株式の売却による収入	-	305
貸付けによる支出	△6	△10
貸付金の回収による収入	27	31
その他の投資の増減額（△は増加）	△28	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△4,956

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	91	201
長期借入れによる収入	3,265	227
長期借入金の返済による支出	△4,216	△1,739
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△325	△363
非支配株主からの払込みによる収入	-	148
自己株式の取得による支出	△0	△294
配当金の支払額	△1,156	△1,162
非支配株主への配当金の支払額	△370	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△3,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,372	△3,396
現金及び現金同等物の期首残高	32,056	31,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,684	※1 27,826

【注記事項】

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）

Celik Granul Sanayi Anonim社は、当中間連結会計期間に全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

United 3D-Cores社は、当中間連結会計期間に清算結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託）

当社は、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、役員に対して中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、2015年６月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、2018年３月末日で終了する事業年度までの３事業年度を対象として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬BIP信託を導入しておりました。2018年３月末日までの３事業年度、継続した2021年３月末日までの３事業年度及び更に継続した2024年３月末日までの３事業年度は、目標未達のため、株式交付等は行わず、それぞれ2018年５月22日、2021年５月24日及び2024年５月21日開催の取締役会において、制度を継続することを決議いたしました。

再継続後の本制度は、2025年３月末日で終了する事業年度から2027年３月末日で終了する事業年度までの３事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

信託期間についても、2015年12月３日から2024年９月30日までとしておりましたが、2027年９月30日までに延長しております。

（※）継続後の信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各３事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　輸出手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
輸出手形割引高	102百万円	147百万円

※２　シンジケート方式のタームローン契約

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)については財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	7,125百万円	6,446百万円

(1)2025年３月期を初回とする各年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額又は前年度決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きいほうの金額以上に維持すること。

(2)年度決算期末における連結損益計算書において２期連続経常損失を計上しないこと。

また、本契約については、担保提供制限条項が付されております。

なお、当中間連結会計期間末において、財務制限条項及び担保提供制限条項に抵触しておりません。

※３　金銭消費貸借契約

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)については財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	375百万円	339百万円

(1)2025年３月期を初回とする各年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額又は前年度決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きいほうの金額以上に維持すること。

(2)年度決算期末における連結損益計算書において２期連続経常損失を計上しないこと。

なお、当中間連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
報酬及び給料手当	7,528百万円	8,040百万円
賞与引当金繰入額	961	946
役員賞与引当金繰入額	258	222
退職給付費用	154	48
役員退職慰労引当金繰入額	13	25

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	35,658百万円	39,036百万円
預入が３か月を超える定期預金	△7,173	△11,810
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,200	600
現金及び現金同等物	30,684	27,826

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月26日取締役会	普通株式	1,157	22	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	1,159	22	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金３百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日取締役会	普通株式	1,158	22	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,259	24	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金３百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式244,700株の取得を行っております。また、2026年７月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式45,666株の処分を行っております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が252百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,184百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,162	25,333	5,953	4,540	2,611	85,602	108	85,710	-	85,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	382	97	57	105	643	1,133	1,776	△1,776	-
計	47,163	25,716	6,051	4,597	2,717	86,245	1,241	87,487	△1,776	85,710
セグメント利益又は損失（△）	687	406	676	333	△222	1,880	21	1,902	△475	1,427

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,085	22,094	6,406	3,176	2,641	83,404	243	83,648	-	83,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	436	303	4	42	788	1,391	2,180	△2,180	-
計	49,087	22,531	6,709	3,180	2,684	84,193	1,635	85,829	△2,180	83,648
セグメント利益又は損失（△）	2,525	△70	970	32	△336	3,120	72	3,193	△620	2,572

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△620百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△639百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業理念「素材に形をいのちを」の展開として、これまで当社が携わっている鉄関連事業の裾野を拡げるとともに、新しい材質への取組みによる、モノづくりの新しい領域へと展開していきます。この事業展開の方向性を明確に示すため、当中間連結会計期間より、報告セグメントの事業区分として「表面処理事業」は「表面づくり領域」に、「鋳造事業」はセラミック素材等も含めた「素材＋形づくり領域」に、「環境事業」は「環境技術領域」に、「搬送事業」は搬送ロボット等に組み込むセンサを含めた「ハンドリング技術領域」に、「特機事業」はセラミック素材、センサ等事業を他領域へ移し「支援技術領域」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別に示した収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計		
機械	7,937	17,147	4,064	4,491	2,451	36,092	-	36,092
部品	5,026	6,810	1,796	48	160	13,843	-	13,843
消耗品	34,197	1,375	92	-	-	35,665	-	35,665
その他	-	-	-	-	-	-	108	108
顧客との契約から生じる収益	47,162	25,333	5,953	4,540	2,611	85,602	108	85,710
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	47,162	25,333	5,953	4,540	2,611	85,602	108	85,710

（注）「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

収益認識の時期別に示した収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計		
一時点で移転される財	44,016	13,850	3,780	4,015	1,632	67,295	108	67,403
一定の期間にわたり移転される財	3,146	11,483	2,173	524	979	18,306	-	18,306
顧客との契約から生じる収益	47,162	25,333	5,953	4,540	2,611	85,602	108	85,710
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	47,162	25,333	5,953	4,540	2,611	85,602	108	85,710

（注）「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別に示した収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計		
機械	8,186	13,178	4,474	3,086	2,408	31,334	-	31,334
部品	5,438	7,435	1,834	90	232	15,031	-	15,031
消耗品	35,461	1,480	97	-	-	37,039	-	37,039
その他	-	-	-	-	-	-	243	243
顧客との契約から生じる収益	49,085	22,094	6,406	3,176	2,641	83,404	243	83,648
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	49,085	22,094	6,406	3,176	2,641	83,404	243	83,648

（注）「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

収益認識の時期別に示した収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計		
一時点で移転される財	43,951	12,140	3,854	3,124	1,569	64,640	110	64,751
一定の期間にわたり移転される財	5,134	9,954	2,551	51	1,072	18,764	132	18,897
顧客との契約から生じる収益	49,085	22,094	6,406	3,176	2,641	83,404	243	83,648
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	49,085	22,094	6,406	3,176	2,641	83,404	243	83,648

（注）「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「（セグメント情報等）セグメント情報 Ⅱ 当中間連結会計期間 ２.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	１円41銭	37円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	73	1,942
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	73	1,942
普通株式の期中平均株式数（株）	52,473,479	52,492,897

（注）１.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間165,200株、当中間連結会計期間165,200株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

配当に関する事項

2026年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,158百万円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2026年６月９日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,259百万円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

新東工業株式会社

取締役会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　泰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西濱　大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。